

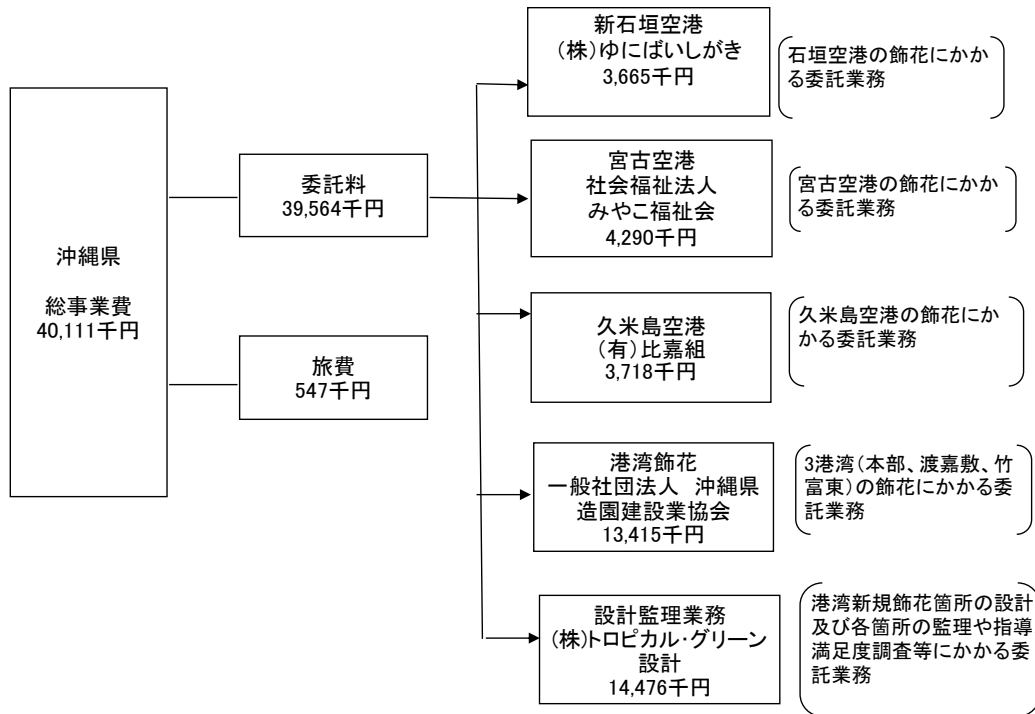
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	40	花緑ちゅらポート事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア			
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	島の玄関口である空港及び港湾について、観光地としてふさわしい景観形成を図るため、飾花等の植栽管理を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,318		16,281		40,200
		(b) 予算現額	22,318		16,281		40,200
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	22,318	0	16,281	0	40,200
	B. 執行済額		22,259		16,273		40,111
	うち交付金充当額		17,807		13,018		32,088
	C. 次年度繰越額		-		-	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.7%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	99.8%
予算の状況の説明		概ね計画どおり執行している。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	離島空港の飾花空港数	目標	3空港	3空港	3空港	3空港	
		実績	3空港	3空港	3空港	3空港	
	港湾 飾花港湾数	目標	-	-	-	3港湾	
		実績	-	-	-	3港湾	
			目標				
			実績				
達成状況説明	3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)及び3港湾(本部港、渡嘉敷港、竹富東港)において、ターミナル周辺へのプラントナー設置や植栽樹への植え付けで飾花を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	離島空港の飾花に対する満足度	目標	-	70%	80%	80%	-
		実績	-	81%	83%	81%	-
	港湾の飾花に対する満足度	目標	-	-	-	80%	-
		実績	-	-	-	82%	-
	進捗状況説明	3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)及び3港湾(本部港、渡嘉敷港、竹富東港)において、ターミナル周辺へのプラントナー設置や植栽樹への植え付けによる飾花を実施した。計画どおり順調に取り組むことができた。さらに、本事業の取組を広く伝え、地域の観光ブランドイメージを向上させるために、SNSを利用し広報を実施した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	①イベントに関しては、ブースがわかりづらく、取り組みの十分な周知につながらなかった。	①より効果的に行えるよう、ブースを広げたり、利用者の目にとまる場所でイベントを開催する必要がある。	
	②事業年度も後半になっているので、事業終了後も飾花が継続できるような仕組みが必要である。	②事業終了後も飾花が継続できるよう、管理者との調整を行い検討していく。	
今後の取り組み方針			
①飾花イベントに関して、利用者が参加できるものを行うとともに、管理者の協力を仰ぎ、利用者の動線近く等の目立つ箇所でイベントを開催する。 ②事業終了後も飾花が継続できるよう、管理者と事前調整を行い、管理しやすい花木等を選定し飾花する。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
40,111	40,111	32,088	8,023	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、公募型のプロポーザル方式にて選定した業者と契約しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模・費目・用途については事業目的達成の観点から必要であるか等について十分精査しており、適正であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業を実施した3空港とも委託先を適切に選定し、事業内容並びに目的に見合った規模で適正に執行されたと考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	148 航空機整備基地整備等事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア 第3章-3-(4)-ア				
担当部課名	商工労働部企業立地推進課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	航空関連産業クラスターの形成を図るため、那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備し、同産業に関連する企業の集積を促進する。平成30年度11月から格納庫施設の供用が開始された。令和元年度以降は那覇空港に整備した航空機整備施設を起点に、航空関連産業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図るため展示会やミニセミナー等各種プロモーション事業を展開する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	(a) 当初予算額	4,108,234		9,017,237		28,336	
	(b) 予算現額	5,076,052		9,001,947		28,336	
	(c) 増減額(b-a)	967,818	0	▲15,290	0	0	
	(d) 前年度繰越額						
	A. 計(b+d)	5,076,052	0	9,001,947	0	28,336	
	B. 執行済額	5,073,236		8,989,092		27,497	
	うち交付金充当額	3,293,935		7,191,274		21,998	
	C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.9%		99.9%	0.0%	97.0%	
予算の状況	予算の状況の説明 ・令和元年度の執行率は97%となっており、概ね計画通り執行している。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①関連産業の集積に向けた企業誘致	目標	企業誘致実施	企業誘致実施	企業誘致実施	企業誘致実施	
		実績	企業誘致実施	企業誘致実施	企業誘致実施	100%	
	②航空関連産業人材の育成に向けた取組	目標	-	-	-	人材育成・確保に資する広報活動等の実施	
		実績	-	-	-	100%	
【H30以前の活動目標】 ③格納庫施設等の完成	目標	工事着手	造成工事完了 本体工事の進捗	施設の完成	-		
	実績	工事着手	造成工事完了 本体工事の進捗	施設の完成	-		
達成状況説明	国内・海外のMRO展示会や商談会へ4回参加、計227企業・組織との面談・プロモーション活動実施、アンケートの結果51.1%の企業等が沖縄への進出に関心があると回答があった。また同展示会等や東京ミニセミナーを通じ、県内企業と6件のマッチングに繋がった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(25年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(令和3年度)
	①プロモーション活動におけるアンケート調査により、沖縄への立地に興味を示したという回答の割合が50%以上	目標	-			50%	-
		実績	-			51.1%	-
	②展示会等での参加企業間とのネットワーク構築に向けた、BtoB商談マッチング件数 5件	目標				5件	-
		実績				5件	-
	【H30以前の成果目標】 ③航空機整備施設の完成	目標	-	造成工事の実施(進捗42%) 本体工事の実施(進捗30%)	施設の完成	-	-
実績		-	造成工事の実施(進捗70%) 本体工事の実施(進捗57%)	施設の完成	-	-	
進捗状況説明	・企業誘致を行うため、国内・海外のMRO展示会や商談会へ参加。昨年度の2回から4回へ取組を拡充し、計227企業・組織との面談・プロモーション活動実施した。その際、アンケートの結果51.1%の企業等が沖縄への進出に関心があると回答があり、周知広報について一定の成果が確認できた。 ・また同展示会等や東京ミニセミナーを通じ、県内企業と6件のビジネスマッチングの機会の創出を行うことができた。 ・更に同プロモーション活動において、産業集積に必要な規模等の把握や整備量の拡大を目指し海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援を検討するための企業ニーズの把握も併せて行った。 ・航空関連産業を担う人材の育成・確保に向け、これまで訴求が弱かった県内離島高校6校に直接訪問し、就職担当教諭と意見交換等を行うなどMRO産業の広報周知を行った。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ・航空関連産業クラスターの形成を促進するためには、沖縄において航空機整備を拡大させることが重要であるが、アジア各国におけるMRO事業者間の競争が激化しており、取り巻く環境は厳しさを増している。 ・アジアの航空機数は、2038年には現在の約2.46倍に増加し、世界の約40%を占めると見込まれている。新型コロナウイルスによるプロモーション事業への影響を勘案しながら、航空関連クラスターの形成に向け、海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援を検討する。	・航空関連産業クラスターの形成を促進するため、まず航空機整備を起点としたMRO産業の育成・集積に注力することが必要であることから、航空機の機体整備量を拡大するためのインセンティブの強化や航空関連産業に属する企業への支援策の拡充に取り組む必要がある。 ・航空機整備関連のパーツや装備品の保管、修理を行う事業者等のニーズを把握し、那覇空港に近い地域において産業用地として活用可能性のある土地の把握や必要な用地の規模についても情報収集を行い、関係省庁及び関係市町村と産業用地確保に向けた調整を図る必要がある。 ・航空関連産業を担う人材の育成・確保のため、引き続きプロモーション活動やすそ野拡拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行う必要がある。
今後の取り組み方針	
航空関連産業クラスターを形成するため、アクションプランを踏まえ、航空関連産業を担う人材の育成・確保に資するプロモーション活動や広報活動等を実施する。	

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,497	27,497	21,998	5,499	0	0	0
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 沖縄県 交付対象 事業費 27,497千円 </div> <div style="margin-right: 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 旅費 3,960千円 </div> <div style="margin-right: 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 職員旅費(国外・県外・県内) </div> <div style="margin-right: 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 委託料 23,537千円 </div> <div style="margin-right: 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 日本総研(株) 23,537千円 </div> <div style="margin-left: 20px;"> } <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 航空関連産業クラスター形成に係るプロモーション関連業 </div> </div> </div>						

資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目及び使途については、額の確定時において事業目的達成の観点から必要なものか否かを支出等に関する書類により確認。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	218	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(1)-ア			
担当部課名	土木建築部 空港課	事業実施 (予定)年度	H27 ~ R03 年度		国際交流・物流拠点の核となる空港の整備			
事業内容	本件観光の国際競争力強化、外国人観光客200万人達成に向けた受入体制強化のため新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機対応施設として拡張整備を図る。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	857,132	0	642,849	0	642,829	771,418
		(b) 予算現額	857,132	0	0	0	10,415	12,872
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 642,849	0	▲ 632,414	▲ 758,546
		(d) 前年度繰越額	0	74,329	0	857,132	0	0
		A. 計(b+d)	857,132	74,329	0	857,132	10,415	12,872
		B. 執行済額	0	67,371	0	0	1,931	0
		うち交付金充当額	0	46,199	0	0	0	0
		C. 次年度繰越額	857,132	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	0.0%	90.6%	#DIV/0!	0.0%	18.5%	0.0%
予算の状況の説明	旅客ターミナルの増改築工事については、当初、平成28年3月に実施設計を発注し、11月には実施設計を終え、その後、積算や確認申請や工事発注手続きを済ませた後、平成29年2月に工事発注を行う計画であった。工事は、これまで、就航していたチャイナエアラインが休止する平成30年2月から同5月の間は現ターミナルの運用を停止して平成31年1月に完成する予定となっていた。しかし、平成28年5月に、同6月から、新たな海外エアライン(香港エクスプレス)が通年で新規就航することになったため、通年で海外観光客の受入体制を整える必要が生じた。そのため工事計画、実施設計の見直しに日数を要し、実施設計業務の完了が平成29年1月に遅れ、また、積算の確認に時間を要したため、平成28年度中の着工ができず、平成28年度予算は全額繰越しとなった。 平成29年6月と9月に工事の入札を行ったが、技術者や作業員不足を理由にいずれも不調となったことから、業者と随意契約に向けて協議を行ったが契約に至らず、平成28年度繰越予算、平成29年度予算は執行できなかった。 平成30年度は設計単価の入替を行い、12月に入札を行ったが契約に至らず、予算は執行できなかった。 令和元年度は入札参加業者と随意契約に向け協議を行ったが、積算価格や技術者配置の課題があり、契約に至らず予算執行できなかった。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	国際線旅客ターミナル工事着手年度末までに工事進捗率30%	目標	実施設計着手	工事着手	工事着手	工事着手	工事着手	
	実績	実施設計着手	実施設計着手	入札不調	入札不調	協議不調		
達成状況説明	平成29年6月と9月に工事の入札を行ったが、技術者や作業員不足を理由にいずれも不調となったことから、業者と随意契約に向けて協議を行ったが契約に至らず、平成28年度繰越予算、平成29年度予算は執行できなかった。 平成30年度は設計単価の入替を行い、12月に入札を行ったが契約に至らず、予算は執行できなかった。 令和元年度は入札参加業者と随意契約に向けて協議を行ったが契約には至らず、予算は執行できなかった。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	目標値 (R2年度)
	年度末までに工事進捗率30%	目標	-		工事進捗率 40%	工事進捗率 30%	工事進捗率 30%	-
		実績	-		入札不調	入札不調	入札不調	-
	【R3成果目標】 年間国際線旅客数(乗降客数) 106,400人/年間	目標						106,400人/年間
	【R3成果目標】 ピーク時旅客数(片道) 230人(中型機1機相当)の受入	目標						230人受入
進捗状況説明	平成29年6月と9月に工事の入札を行ったが、いずれも不調となったことから業者と随意契約に向けて協議を行ったが協議が整わなかったため、未達成となっている。 平成30年度は設計単価の入替を行い、12月に入札を行ったが不調となった。その後令和元年度にかけて業者と随意契約に向けて協議を行ったが協議が整わなかったため、未達成となっている。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成29年6月と9月の入札の不調を受けて、同年10月から同30年3月まで業者と随意契約に向けて協議を行ったが協議が整わなかった。 平成30年度は設計単価の入替を行い、同年12月に入札を行ったが不調となり、その後令和元年度にかけて業者と随意契約に向けて協議を行ったが協議が整わなかった。</p>	<p>設計額と見積額に差が生じた主な要因は、設計額が県実施単価や刊行物価格等を元に積算したのに対し、見積額は直近の実勢価格や、離島工事による離島経費、域外からの作業員確保を前提とした割高な労務単価を採用していることによる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>早期の契約に向けて、業者との価格調整や工期について協議を行う。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
0	0	0	0	0	0	0

資金の流し、費用・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体である石垣空港ターミナル(株)に施設建設費を補助しており、支出先は妥当であると考えます。 ・石垣空港ターミナル(株)は運営費の一部と空港店舗部分について費用負担をしており、負担関係は妥当である。 ・交付金の使途は空港の国際線部分かつ旅客が直接的に使用する部分に限られており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	211	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ		
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(3)	
事業内容	(那覇港輸出貨物増大促進事業) (那覇港に寄港する船社を対象とした実証実験を実施し、取扱貨物量の増加及び航路の拡充を図る。 (万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) 「那覇港みなとまちづくりマスタープラン」に基づき、地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニーの実施を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	2,176,840	0	1,211,131	0	39,300
		(b) 予算現額	2,210,140	0	1,180,790	0	2,700
		(c) 増減額(b-a)	33,300	0	▲ 30,341	0	▲ 36,600
		(d) 前年度繰越額	0	913,273	0	0	0
		A. 計(b+d)	2,210,140	913,273	1,180,790	0	2,700
	B. 執行済額		1,252,482	895,446	1,180,557	0	2,406
	うち交付金充当額		1,001,986	716,355	944,446	0	1,924
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		56.7%	98.0%	100.0%	#DIV/0!	89.1%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度予算が平成30年度予算に比べ1,171,831千円減額となっている主な理由は、平成30年度に那覇港総合物流センター整備工事が完了したためである。 また、令和元年度の那覇港輸出貨物増大促進事業は、実証実験に対する応募者が無かったことから、全額減額補正を行った。 執行率は89.1%であり、主にクルーズ船歓送迎セレモニーの業務委託に係る入札残による。 					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	那覇港輸出貨物増大促進事業 ・新規外航航路の開設	目標		新規外航航路の開設	新規外航航路の開設	新規外航航路の開設	
		実績		—	新規外航航路の開設	—	
	万国津梁事業のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業 ・地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニー等の実施等	目標		地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニー等の実施等	地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニー等の実施等	地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニー等の実施等	
実績			地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニー等の実施等	地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニー等の実施等	地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニー等の実施等		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 那覇港に寄港する船社を対象とした実証実験を実施したが、新規外航航路開設には至らなかった。 エイサーの演舞や三味線の演奏によるクルーズ船の歓送迎セレモニーを実施した。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R3年度)
	万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業 ・クルーズ船の寄港回数 272回以上	目標	—	171回	307回	272回	—
		実績	—	247回	259回	223回	—
	那覇港輸出貨物増大促進事業 ・新規外航航路の開設 1航路	目標	—	1航路	—	1航路	—
		実績	—	1航路	—	—	—
	【R1成果目標】 那覇港総合物流センターの取扱貨物量の増4,330TEU/年間	目標	—	—	—	4,330TEU	—
		実績	—	—	—	5,550TEU	—
【参考指標】沖縄21世紀ビジョン実施計画 P173那覇港の取扱貨物量	目標	1,004万トン	—	—	—	1,278万トン	
	実績	—	1,216万トン	1,307万トン	1,399万トン	—	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標であるクルーズ寄港回数、新規航路開設数は未達成となっており、その主な理由は以下の通りである。 クルーズ船寄港回数は新型コロナウイルス感染症拡大に伴うクルーズ船の寄港キャンセルが相次いだことから、目標回数に達しなかった。 那覇港輸出貨物増大促進事業は、実証実験に対する応募者が無かったため、目標航路数に達しなかった。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>(那覇港輸出貨物増大促進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる国際航路拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。 <p>(万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年2月からクルーズ船の寄港キャンセルが相次いでいる。 ・新型コロナウイルスの感染を恐れて、一部の演舞団体は事業実施に消極的になっている。 	<p>(那覇港輸出貨物増大促進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇港管理組合と那覇国際コンテナターミナル株式会社の間で課題を共有し、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに体操した効果的なインセンティブを検討することで、取扱貨物の維持・増加を図る。 <p>(万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船内での感染事例を受けて、クルーズ船に対するイメージが悪化している。 ・演舞団体を含め、県民のクルーズ船受入に対する理解を得る必要がある。 ・対象船社の選定にあたっては、船内での感染防止対策がしっかり実施されているか等も考慮する必要がある。

今後の取り組み方針

(那覇港輸出貨物増大促進事業)

- ・那覇港管理組合は、那覇国際ターミナル株式会社と意見交換・戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。

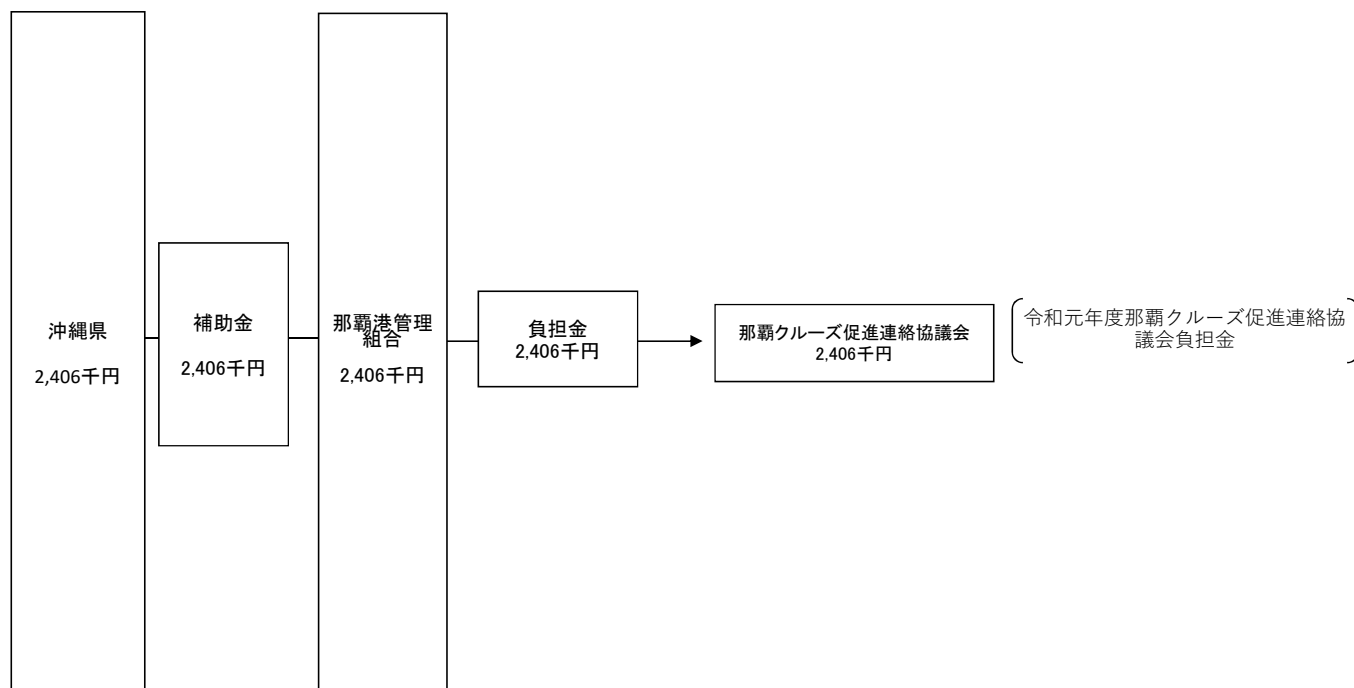
(万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業)

- ・クルーズ船の寄港再開に伴う事業再開に向けては、那覇クルーズ促進連絡協議会をはじめとする関係団体と連携を強化し、船社による感染防止対策の取組み状況や、那覇港における水際対策について周知し、クルーズ船に対するイメージ回復を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,406	2,406	1,924	482	0	0	0



資金の使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇港管理組合は那覇クルーズ促進連絡協議会を構成する会員となっており、支出先の那覇クルーズ促進連絡協議会が入札により演舞団体を選定している。 ・見積書等を参考として積算している ・当該歓送迎演舞等によるクルーズ船客の満足度向上や寄港数の増については、那覇港管理組合においても受益する内容となっている。 ・負担金としてクルーズ船乗客に対する歓送迎演舞を実施し、満足度の向上、クルーズ船寄港回数の増
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

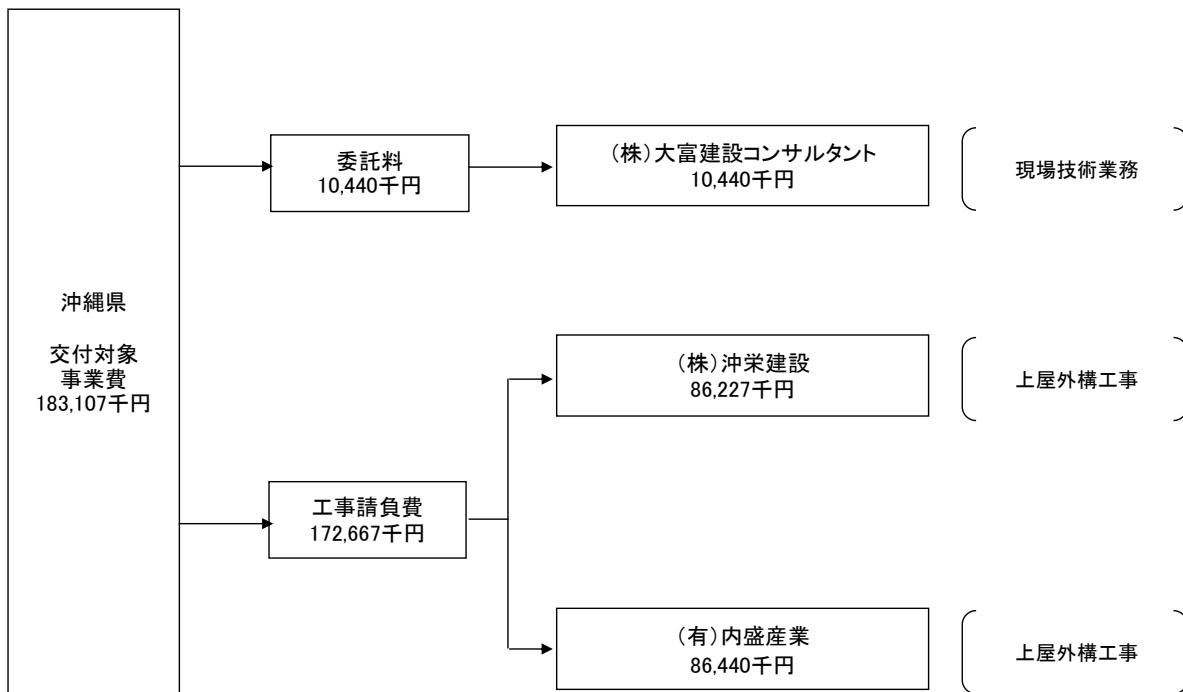
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	214	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ			
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	中城湾港新港地区において、荷捌き環境を向上させることにより、取扱貨物量の増加を図るため、上屋の増設等の整備を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	163,000	0	90,000	0	183,150
		(b) 予算現額	163,000	0	90,000	0	183,150
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	85,232	0	0	0
		A. 計(b+d)	163,000	85,232	90,000	0	183,150
	B. 執行済額		77,768	81,419	87,322	0	183,107
	うち交付金充当額		62,214	65,135	69,858	0	146,486
	C. 次年度繰越額		85,232	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		47.7%	95.5%	97.0%	#DIV/0!	100.0%
予算の状況の説明		執行率は100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	外構整備一部完了	目標			整備完了	整備完了	
		実績			整備完了	整備完了	
	【H29の活動目標】 港湾施設用地整備の実施	目標		整備完了			
		実績		整備着手			
	【H28の活動目標】 港湾施設用地整備 1式	目標	整備完了				
実績		整備完了					
達成状況説明	・上屋の外構整備について、概ね計画的な執行に努め、当該年度の予定箇所について整備を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R1年度)
	東ふ頭新規上屋使用者における取り扱い貨物量<50,000トン/年>	目標	-		33,000トン/年	50,000トン/年	50,000トン/年
		実績	-		26,528トン/年	24,721トン/年	-
	【H29の成果目標】 取扱貨物の円滑な荷捌きを促進させるために、上屋外構舗装15,000㎡の整備を図る	目標	-	15,000㎡			-
		実績	-	9,500㎡			-
	【参考指標】 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	目標	-	-	148.0万吨	169.0万吨	169.0万吨
		実績	61万吨(H23年)	98.8万吨	94.6万吨	96.7万吨	-
進捗状況説明	東ふ頭新規上屋使用者における取扱貨物量は24,721トンであった。目標未達成の主な理由は、既存物流体制の変更に時間を要していることが要因と考えられるが、東ふ頭全体の取扱貨物量は着実に増加(H30年(確定):5万4千トン→R1年(速報):9万3千トン)しており、上屋及び外構整備の効果が発揮されている。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	・中城湾港新港地区の上屋及び外構の利用促進については、当該地区の航路との連携が必要となるため、航路の運航船社や地元市町村と連携し、積極的な港の利用を呼びかけていく必要がある。	・施設の利用状況を踏まえながら、より効率的で使いやすい施設の在り方を検討する。	
	今後の取り組み方針		
<p>・中城湾港新港地区における航路の運航船社や地元市町村と連携し、積極的な港の利用を呼びかける。 ・施設の利用状況を踏まえながら、より効率的で使いやすい施設の在り方を検討する。</p>			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
183,107	183,107	146,486	36,621	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○一般競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、関連書類を確認した結果、予算規模、費目、用途について適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	128	物流高度化推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化			
担当部署名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施 (予定)年度	H27 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(3)		
事業内容	(1)物流の課題解決による移輸出量の増加を図るため、県内企業の物流の課題を解決するビジネスモデルを公募し、実証する。 (2)物流アドバイザーによる個別相談会等において、企業や関係団体に対し物流課題への改善提案、情報提供等の支援を行う。 (3)共同物流活用による移出量の増加を図るため、物流のノウハウを持たない県内事業者の支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	(a) 当初予算額	44,546	0	17,084	0	60,790	
	(b) 予算現額	44,546	0	54,390	0	60,790	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	37,306	0	0	
	(d) 前年度繰越額	-	-	-	0		
	A. 計(b+d)	44,546	0	54,390	0	60,790	
	B. 執行済額	37,987	0	26,971	0	41,985	
	うち交付金充当額	30,389	0	21,577	0	33,588	
	C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	85.3%	#DIV/0!	49.6%	#DIV/0!	69.1%	
予算の状況の 説明	・物流相談業務において、常勤の物流アドバイザーで対応可能な相談が多かった結果、高度な相談対応として想定していた非常勤アドバイザーへの依頼が少なくなったため、その報酬費及び旅費の執行残、また、4月から採用を予定していた嘱託員1名が7月からの採用となったため、その分の嘱託員報酬費が執行残となったため、委託料に不用(8,799千円)が生じた。 ・実証事業では、経費の節減などにより委託料の不用(10,006千円)が生じた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	ビジネスモデル実証 3件	目標	-	-	実施	実施	
		実績	-	-	実施済	実施済	
	物流アドバイザーによるハンズオン支援の実施	目標	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施済	実施済	実施済	実施済	
	県外共同物流センターの利活用促進支援	目標	-	-	実施	実施	
実績		-	-	実施済	実施済		
達成状況 説明	・県内企業の物流課題を解決するビジネスモデルを公募し、実証した。 ・物流高度化モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援を実施した。 ・沖縄からの共同物流を促進するため、共同輸送、配送等へアドバイス及び共同物流利活用検討により物流効率化への支援を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (〇〇年度)
	ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率	目標	-	-	5%	5%	5%
		実績	-	-	100%	100%	
	個別企業や団体への物流改善指導	目標	-	12件	58件	58件	60件
		実績	-	77件	63件	64件	
	共同物流の実績	目標	-	-	218トン	227トン	-
実績		-	-	217トン	83トン	-	

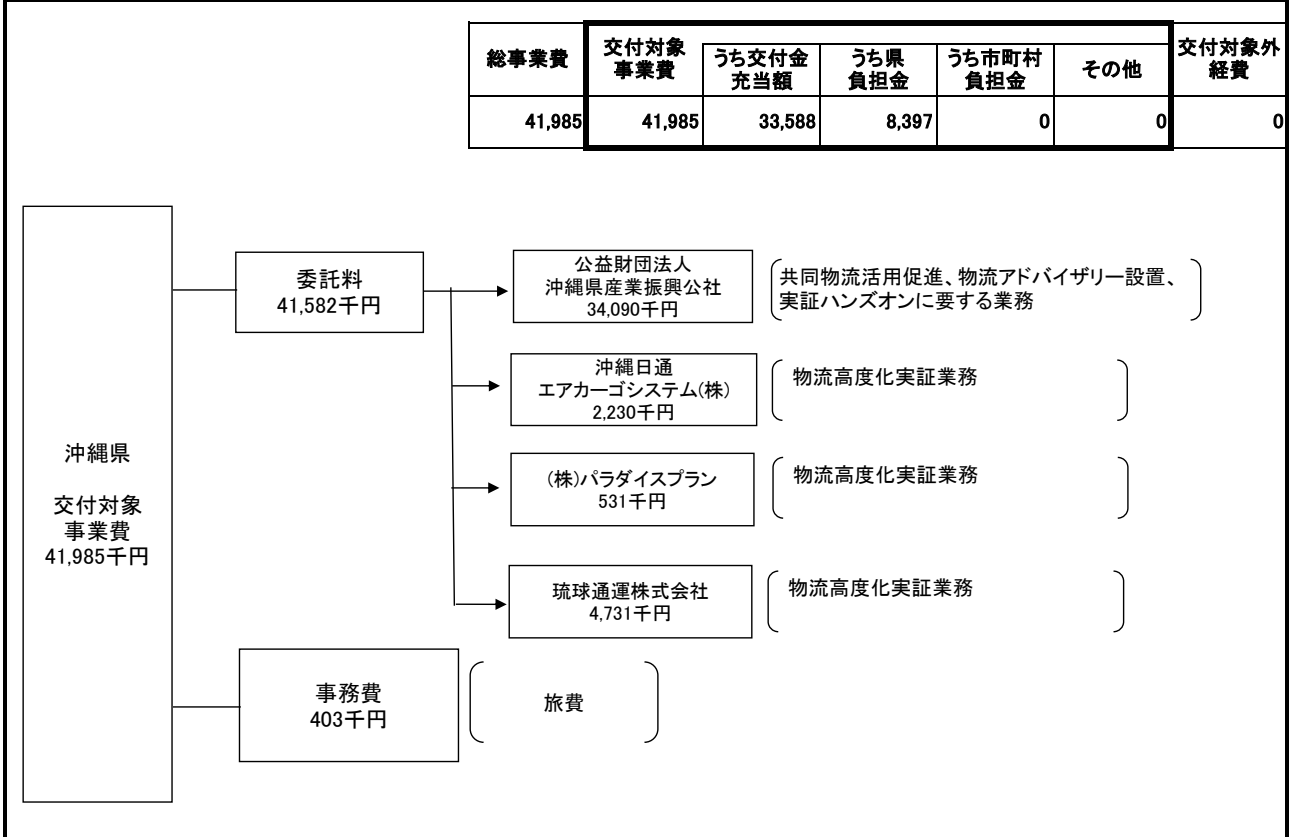
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・実証事業のビジネスモデルによる移輸出量の増加については、昨年度からの継続分(2社)については、各社100%の伸びを見せた。また新規分(1社)については、前年度から皆増となった。 ・物流相談業務については、概ね想定通りの相談件数となり目標値を上回っている。 ・共同物流については、平成30年度5社が活用していたが、①混載便の運行が不定期で計画的な出荷ができない②集荷サービスが不十分で各社が行っている既存の物流との比較優位が感じられない等の理由により2社の活用にとどまったため、大きく減少した。
--------	---

R1-No.128

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や団体が物流量を増加できるよう物流高度化モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが時間を要する。 ・米中貿易摩擦やコロナウイルス感染症の影響により、航空便が大きく減便になるなど輸送手段に大きな変化がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・物流企業を中心に連携し、物流高度化に向けた課題解決のための実証、専門知識を有する物流アドバイザーや専門家を活用した仕組み作り、取扱量増に向けた取組を行う必要がある。 ・コロナウイルス感染症の影響により、国際航空便が大きく減便になっていることから海上輸送の活用を検討する必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・物流の高度化による物流課題解決へに向けた実証等の取組を専門家によるハンズオン支援の下で引き続き実施する。 ・物流課題の掘り起こしも兼ねた出張相談等を引き続き実施する。 ・令和元年度から冷凍貨物海上混載便輸送の実証事業を実施しているが、コロナウイルス感染症の影響等により国際航空便が大きく減便しているため、海上輸送へのシフトが進む可能性があることから、引き続き支援を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出帳票等により適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	130	国際物流関連ビジネスモデル創出事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-エ			
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(3)		
事業内容	<p>(1)中国への輸出拡大のため、中国との商流・物流の流れが活発な台湾と連携し、沖縄発の貨物を台湾で混載するなど中国への輸出拡大に資するモデル普及展開を図るための支援を行う。(アジア経済特区活用ビジネス構築事業)</p> <p>(2)県内の中古車及び中古車関連部品の海外への輸出増加のため県内企業が中古車輸出をするための支援及び中古車関連部品の輸出実証事業を行う。(中古車等輸出ビジネスモデル実証事業)</p> <p>(3)外国人観光客(インバウンド)に対する県産品や全国特産品の消費拡大をきっかけとした輸出量の増加を図るため、県内でインバウンドに売れた商品を、輸出に向けて取り組む県内企業に対して広告費等の補助等を行う。(OKINAWA型インバウンド等活用新ビジネス創出事業)</p> <p>(4)沖縄における物流関連産業の振興のため、沖縄を経由して輸出する必然性を備えた実現可能性のあるビジネスモデルを構築するための実証事業等を行う。(沖縄活用型商流・物流ビジネスモデル実証事業)</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	213,063		256,396		220,798
		(b) 予算現額	318,117		250,396		220,798
		(c) 増減額(b-a)	105,054	0	▲ 6,000	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0		
		A. 計(b+d)	318,117	0	250,396	0	220,798
	B. 執行済額		306,746		170,286		205,338
	うち交付金充当額		220,473		136,229		164,270
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.4%	#DIV/0!	68.0%	#DIV/0!	93.0%
予算の状況の説明		<p>沖縄活用型商流・物流ビジネスモデル実証事業の受託事業者(4実証事業者)において、現地法人(出資先)の、経営状況悪化により休業状態となったことで、進捗に遅れが生じたことや現地関連事業者間の調整が整わず進捗が遅れたこと等により執行残(15,460千円)が発生した。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	(1)中国向け輸出拡大モデル構築等に係る普及展開の支援を実施	目標	-	-	実施	実施	
		実績	-	-	実施済	実施済	
	(2)物流関連ビジネスモデル調査・実証の実施	目標	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施済	実施済	実施済	実施済	
	(3)インバウンド等を対象とした県産品・全国特産品等の消費拡大PR実施	目標	-	実証事業の実施	実施	実施	
		実績	-	実証事業の実施	実施済	実施済	
	(4)沖縄からの輸出量増加に資するビジネスモデル構築に向けた実証事業の実施	目標	-	実証事業の実施	実施	実施	
		実績	-	実証事業の実施	実施済	実施済	
達成状況説明	<p>(1)アジア経済特区活用について、平成28年度に締結した「福建省商務庁との経済交流促進に係る覚書」を踏まえ、中国への県産品の輸出増加を図るため、中国、台湾の経済特区等との連携や台湾が有する福建省との商流・物流を活用したビジネスモデル等を普及展開を支援した。</p> <p>(2)物流関連ビジネスモデル調査・実証について、中古車部品の輸出ビジネスモデルを構築する実証を1件、そのハンズオン支援及び輸出環境調査等を実施した。</p> <p>(3)訪問前、訪問中、訪問後の各段階において、インバウンドに対し、県産品、全国特産品等の消費拡大PRを実施するとともに、インバウンド向けのプロモーションを行う民間事業者への補助事業を実施した。</p> <p>(4)商流、物流の拡充を目的とした実証事業について、沖縄を経由する必然性を踏まえ、沖縄からの輸出量増加に資するビジネスモデル構築に向け、公募により商社同士や商社と小売等業種による連携事業体を3件選定し、実証を行った。</p>						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (〇〇年度)	
							目標
	(1)中国への輸出拡大に資するモデル普及展開を支援	目標	-	-	1件	3件	-
		実績	-	-	2件	5件	-
	(2)海外向け取引成立中古車台数、中古車関連部品の輸出モデル構築	目標	-	-	取引成立15台 モデル構築1件	取引成立15台 40ftコンテナ2台	-
		実績	-	-	取引成立419台 モデル構築1件	取引成立235台 40ftコンテナ2台	-
	(3)支援企業の輸出量の増加	目標	-	-	7%	7%	-
		実績	-	-	39%	206.8%	-
	(4)沖縄を経由して輸出する必然性を備えたビジネスモデル案の実証	目標	-	実証3件	実証3件	実証3件	-
		実績	-	実証3件	実証3件	実証4件	-
進捗状況説明	<p>(1)中国・台湾の経済特区等を活用したビジネスモデルの構築にあつては、中国への輸出拡大を目指すため、台湾を経由した中国福建省等との連携モデル等5件を支援し、うち2件で良い成果が得られた。</p> <p>(2)物流関連ビジネスモデルの構築について、中古車部品のマレーシア向け輸出実証事業を行ったことで、沖縄からの輸出ビジネスモデルの実績ができた。</p> <p>(3)インバウンドを対象とした県産品等のPRを実施し、旅前・中・後における観光消費拡大と輸出促進等のビジネスモデルが構築された。また、民間事業者が主体となるインバウンド向け消費拡大プロモーション事業への補助支援を実施した。</p> <p>(4)沖縄を経由して輸出する必然性を備えたビジネスモデル構築に向けては、3年間継続して取り組むこととしており、3年目の令和元年度においては、各共同企業体の再現性検証、他事業体への波及に関する検証を中心に4件の実証を行った。</p>						

R1-No.130

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <p>(1)台湾を経由した福建省への輸出ビジネスモデルについては、中国での販路や商流をもつ台湾企業とのネットワーク構築が重要である。</p> <p>(2)物流関連ビジネスモデルの構築において、中古車部品輸出実証でビジネスモデルの実績ができたが、今後、中古車部品輸出を継続するためにはマーケットごとのニーズ調査の継続、各国の輸出規制・関税制度等の把握等に留意する必要がある。</p> <p>(3)引き続きインバウンドの消費性向をの把握し輸出拡大とを結びつけるビジネスモデルの構築及び普及を目指す。コロナ禍でインバウンド客の回復見通しが立たない状況にある。</p> <p>(4)米中貿易摩擦やコロナウィルス感染症の影響により、航空便が大きく減便になるなど輸送方法に大きな変化がある。</p>	<p>(1)中国での販路や商流をもつ台湾企業と輸出を考える県内企業とのマッチング機会の創出方法について検討する。</p> <p>(2)海外向け取扱貨物量拡大に向け、民間企業独自での中古車部品輸出ビジネスを継続するため、輸出先候補におけるマーケット調査、各国の輸出条件の把握など継続して支援していく必要がある。</p> <p>(3)</p> <p>①コロナ禍でEC需要が高まっており、今後もこの傾向が続くと考えられる。このため、越境ECを活用した輸出モデルの構築を目指す必要がある。</p> <p>②補助事業者の取組の自走化に向けて連携・支援を行う必要がある。</p> <p>(4)沖縄を経由して輸出する必然性を備えたビジネスモデルの構築に向け、県・国の事業双方からの支援を引き続き実施していく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

<p>(1)県内に立地する中国・台湾系企業を中心にヒアリングを実施し、県内企業との商談の可能性やマッチング機会の創出方法について検討を行う。</p> <p>(2)海外向け取扱貨物量拡大に向け、今後、民間企業独自での中古車部品輸出ビジネスを継続するため、輸出先候補のマーケット調査、各国の輸出条件を継続して把握するなど、民間と行政の役割に焦点をあてながら、同取組の自走化に向けた支援を行っていく。</p> <p>(3)各国越境ECの状況を把握し、仮説・検証によるテストマーケティングを実施することで、越境ECを活用した輸出ビジネスモデルの構築を目指す。</p> <p>(4)①事業目的である、「ビジネスモデルの構築」が果たされたこと②令和2年度以降の事業ステージである、「ビジネスモデルの普及・展開」を他の支援事業で実施していく。</p>
--

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
211,597	205,338	164,270	41,068	0	0	6,259



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	